

月次運用レポート

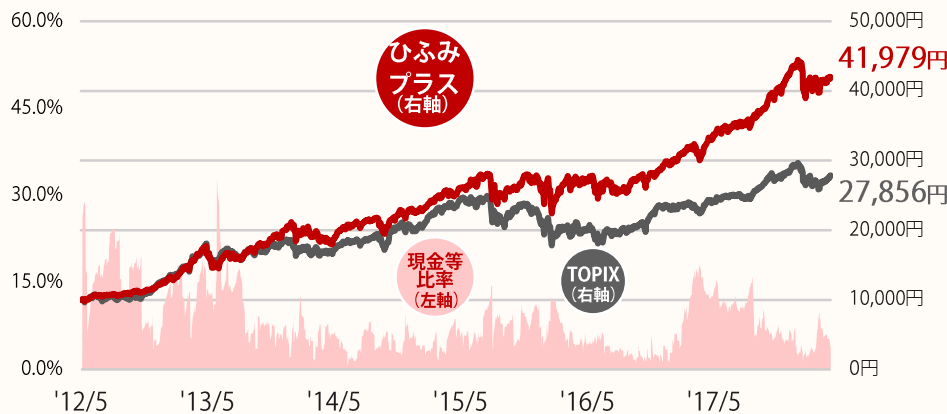
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。
追加型投信/内外/株式



WINNER OF THE 2018
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



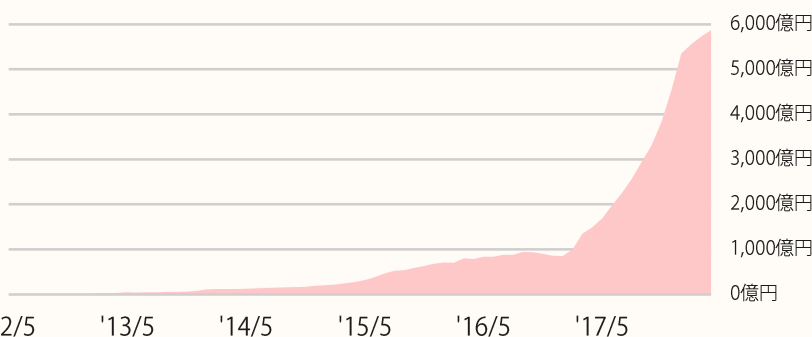
作成基準日：2018年4月27日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

純資産総額の推移（月次）



※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	1.0%	-2.7%	7.9%	31.4%	66.9%	319.8%
TOPIX	3.6%	-2.3%	1.8%	18.5%	18.9%	178.6%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

ひふみプラスの運用状況

基準価額	41,979円
純資産総額	5868.2億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.0%
現金等	0.0%
合計	100.0%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

※純資産総額は1,000万円未満を四捨五入して表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7393.5 億円
組み入れ銘柄数	226 銘柄

市場別比率

東証一部	80.8 %
東証二部	1.1 %
マザーズ	2.4 %
JASDAQ	2.7 %
その他海外株	9.0 %
現金等	4.0 %
合計	100.0 %

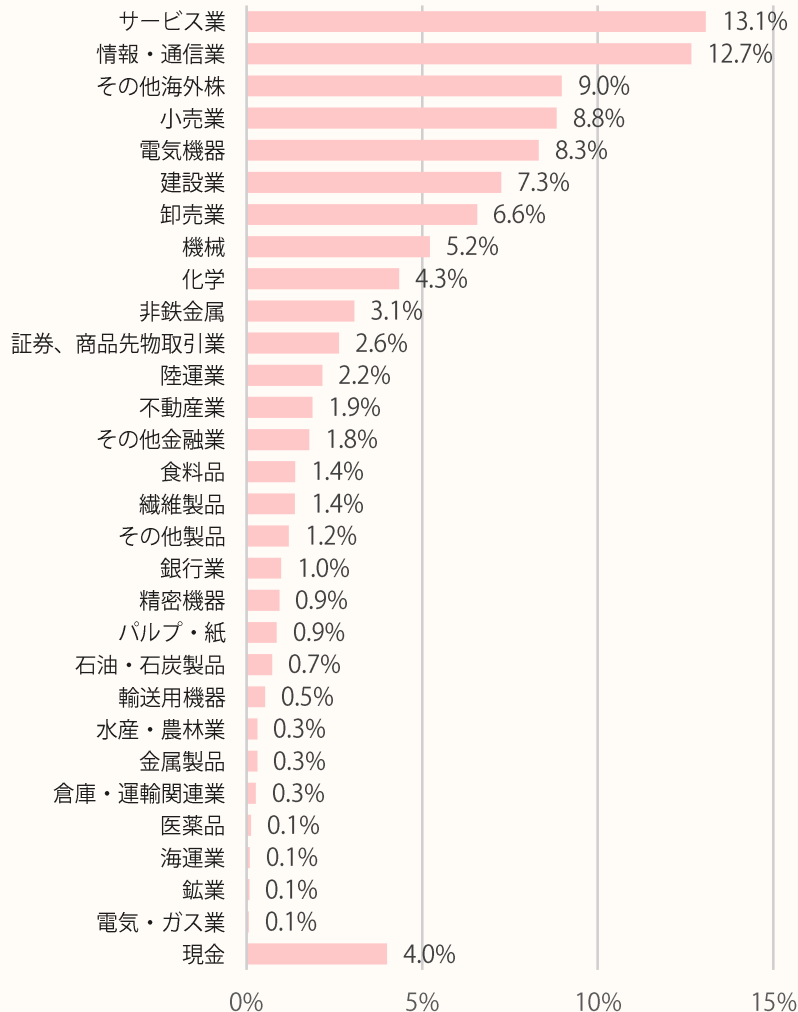
資産配分比率

国内株式	87.0 %
海外株式	9.0 %
現金等	4.0 %
合計	100.0 %

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示していません。

銘柄紹介 (基準日時点の組入比率1~10位)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	VISA INC-CLASS A 	V	大型	ニューヨーク	その他海外株	1.9%
		クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。				
2	AMAZON.COM INC 	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.9%
		本、家電から食品まで取扱う世界的なネット通販企業。最近では、リアル店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、ネットとリアルの両方で成長を目指す。世界シェア首位のクラウドインフラサービス (AWS) も収益の柱。				
3	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.8%
	東京センチュリー株式会社	みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
4	MICROSOFT CORP 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.8%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト (OS) の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
5	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.7%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス (毎月安定的に収益を得られるビジネス) を手掛ける。				
6	協和エクシオ 	1951	大型	東証一部	建設業	1.7%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
7	コスモス薬品 	3349	大型	東証一部	小売業	1.7%
		地元九州から広域に出店を続けるドラッグストア。食品の取り扱いと安さが特徴。大手スーパー等が選択と集中で地方撤退をする中で、出店エリアが一段と拡大する。				
8	ダイフク 	6383	大型	東証一部	機械	1.6%
		コンサルティング、設計、製造、据付などをワンストップで請け負う、保管・搬送システム企業。インターネットショッピング拡大が物流業界の人手不足に拍車をかけており、企業の機械化投資が進む。				
9	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.5%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
10	日本電産 	6594	大型	東証一部	電気機器	1.5%
		「回るもの、動くもの」に特化した電気機器製造会社。精密小型モーターから超大型モーターまで、世界ナンバーワンのラインナップを誇る。日本を代表する永守社長のリーダーシップにも注目。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2018年1月31日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.9 %
2	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.8 %
3	三井物産	8031	大型	東証一部	卸売業	1.7 %
4	S Gホールディングス	9143	大型	東証一部	陸運業	1.7 %
5	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.5 %
6	ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	1.5 %
7	三菱商事	8058	大型	東証一部	卸売業	1.5 %
8	T D K	6762	大型	東証一部	電気機器	1.5 %
9	住友金属鉱山	5713	大型	東証一部	非鉄金属	1.5 %
10	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.5 %
11	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.4 %
12	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.4 %
13	パナソニック	6752	大型	東証一部	電気機器	1.4 %
14	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.4 %
15	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物 取引業	1.4 %
16	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.3 %
17	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.3 %
18	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.2 %
19	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	1.2 %
20	三菱UFJフィナンシャル・ グループ	8306	大型	東証一部	銀行業	1.2 %
21	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.2 %
22	古河電気工業	5801	大型	東証一部	非鉄金属	1.2 %
23	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.2 %
24	S B Iホールディングス	8473	大型	東証一部	証券、商品先物 取引業	1.2 %
25	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.1 %
26	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	東証一部	電気機器	1.1 %
27	九電工	1959	大型	東証一部	建設業	1.1 %
28	カチタス	8919	中小型	東証一部	不動産業	1.0 %
29	日本郵船	9101	大型	東証一部	海運業	1.0 %
30	フジクラ	5803	大型	東証一部	非鉄金属	0.9 %

※規模は2018年1月31日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。



投資環境（株式市場等での出来事）について

4月の株式相場は、過度な貿易摩擦懸念の後退等を背景に押し目買いが優勢となり、月末の日経平均株価は前月比4.7%高の22,467.87円に大幅反発しました。

4月の日経平均株価は、中国が米国に対する報復関税の詳細を発表した事が嫌気されて軟調なスタートとなりました。更に数日後にはトランプ大統領が中国に対する追加関税の検討を指示する等、貿易摩擦懸念が高まる場面が見られましたが、長らく続く問題にマーケットにも耐性がついた模様で直ぐに切り返す動きに転じます。そして10日には中国習主席が自動車関税の引き下げや輸入の拡大を表明と、米国側が求めている体制へのシフトを示唆した事で貿易摩擦懸念は大きく後退しました。しかし、化学兵器使用を巡る欧米とシリア・ロシア間の地政学的リスクの高まり、また国内では文書改ざん問題等の悪材料も残り、月半ばまでは上値の重い展開が続きます。

それでもこれまでの株安の主要因であった貿易摩擦懸念の後退、そして海外勢による執拗な日本株売りが一服した環境下で大きく崩れることなく下げ渋ると、月後半には欧米によるシリア攻撃の規模が限定的に留まった事が安心感を誘い、日経平均株価は22,000円の台を突破しました。米国株に関しては、これまで強い動きが続いていたテクノロジー株への度重なる悪材料が重石となり、4月は横ばいの推移を余儀なくされましたが、日本株は円安を追い風にジリ高歩調に終始し、約2カ月ぶりの高値水準で月末を迎えました。尚、年初から先月まで12週連続、計8兆円超売り越し（現物&先物）ていた海外投資家は、4月1週に漸く買い越しに転じ、以降買い越しを継続しています。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

4月の運用について

4月のトピックはなんといっても、北朝鮮の宥和政策への変更でしょう。もちろん過去、数々の合意を破ってきた実績があるので、これで問題が終結したとは考えられません。和平交渉なしで問題が解決することはありえないので、今後の進捗に期待したいと思います。米中貿易戦争も小康状態になり、足元の世界の景気状況はいまなお底堅く、少しずつ世界の株式市場は回復基調になっています。それにともない、日本の株式市場もゆっくり上昇傾向に入りつつあります。

一方で、日本の中小型株市場は大きく値を崩しています。理由は、昨年末に市場が過熱化して、実態以上に買い進められたことが大きく、個別企業の業績が悪化したわけではありません。これに対して、ひふみは中小型株のウエイトを下げて、大型株のウエイトを上昇させました。それにより、マザーズ指数や東証2部指数が前月比マイナスになったのに対し、ひふみは前月比プラスで推移することができました。ただし、東証株価指数に対しては劣後する結果となりました。それは、ポートフォリオに占める中小型株の割合を下げて、東証株価指数と比べるとその比率が高くなっているために、中小型株指数の下落の影響を受けるからです。ただし、中小型株指数の下落も、そろそろ底を打つと考えており、むしろここからは中小型株ウエイトを上げるべきであると考えています。

そのような中、ひふみは海外の株式の組み入れ比率を上昇させました。フェイスブックの個人情報漏えいの波紋が、ソーシャルメディア関連株に広がり企業イメージの悪化につながったものの、収益を上げる力や今後のセキュリティ対策などを経て、さらに尊敬される、かつ収益力の高い会社になっていくものと考えました。

2008年よりひふみ投信の運用を開始して、今年で10年目となります。毎年、毎月、毎日、簡単なマーケットは一度もないのですが、「4月」はこの10年で3勝7敗で、TOPIXに対して負けています。このような法則・理論では説明できない事象や傾向を「アノマリー」といいますが、ひふみは4月はなぜか統計的に弱いようです。ちなみに5月は7勝2敗です。4月に弱い理由はよくわからないのですが、5月に強い理由は説明できます。というのも1年間の本決算の発表を5月に実施する会社が多いので、成長している企業に投資できていれば、比較的勝ちやすいということがいえます。2018年の5月が必ず勝てるかは保証はできませんが（実際に9年で2敗している）、運用チーム一丸になって全力を尽くしていこうと思います。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

運用部からのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。今月は5月に運用部が行なった中国出張に関連したトピックです。

今月のトピック：中国出張を終え、中国について思うこと



藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

アメリカより日本に近い超大国で、学ぶところがたくさんあるし、ビジネスパートナーや投資対象としても魅力は大きいですね。どの国もそうですが、色眼鏡をはずして、透明に見ることが大事です。もちろんほかの国と同様に固有のリスクがたくさんあるし、簡単ではないところもあります。とはいえ、好奇心をもって中国も観察していきたいです。



湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

共産党一党支配が国民、経済に与える良い面、悪い面を認識できました。良い面は13億人が一齐に動き、時の政府が目指すミッションを短期間で達成できること。悪い面は、自由があるようでなく、資産搾取のようなことも普通に起こるということです。



渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

日本にとって、米中2大国の狭間でどのような舵取りするかは国家の命運を左右し、21世紀最大の課題として思案し続けています。覇権を握る超大国と台頭する新興国が決定的な対立を引き起こすとする「トウキディエスの罠」をなんとか回避して、平和に繁栄する世界を実現したいものです。



八尾 尚志

シニア・アナリスト

『昨日より今日、今日より明日』という気持ちとそれにより生み出されるポジティブパワーは凄く、それが一党支配の弊害を補って余りあるのではないかと、いう事を強く感じました。あるいは国を挙げて壮大な社会実験を行なっていて、それが成長の牽引役になっている、と言い換えてもいいのかもしれませんが。日本にいて、どうしても日本を中心に物事を捉えるのが当たり前で、ともすれば他国のネガティブな情報にニュースバリューを感じたりするのですが、やはり、自分の目で見て肌で感じるという事の大切さを今更ながらに痛感しました。



栗岡 大介

シニア・アナリスト

中国では、国民の「信用」を数値化する個人評価システムの実験運用、シェアリング・エコノミー拡大など、興味深いことが日々起こっています。ジョージ・オーウェル著書「1984」で描かれた管理主義と、資本主義の交差点だという人もいますが、そこで生まれる成功事例・課題含めて私は未来へのインスピレーションを沢山貰っています。



佐々木 靖人

シニア・アナリスト

深セン。香港のとなりに、もっと楽しく成長する中国版の香港が出来上がっていくようでした。日本はITの分野では完全に出遅れています。もう僕たちは彼らから学ぶことも必要になっていると感じます。一方で（信頼できるものかどうかは別として）急速に高齢化が進んでいるという統計データがありますので、その時に、日本からサービスが輸出できるのではないだろうかとも思いました。



小野 頌太郎

アナリスト

中国経済の発展やサービスの質向上は言わずもがなですが、金融環境の違いも目を引きます。日本の金融はジャブジャブだが貸し先が見つからない一方、中国の金融はタイトだが資金はいくらあっても足りない状況。成熟した国と成長している国にこうも違いがあるのかと不安を感じる一方、その活力を利用しない手はないという思いを強くしました。



堅田 雄太

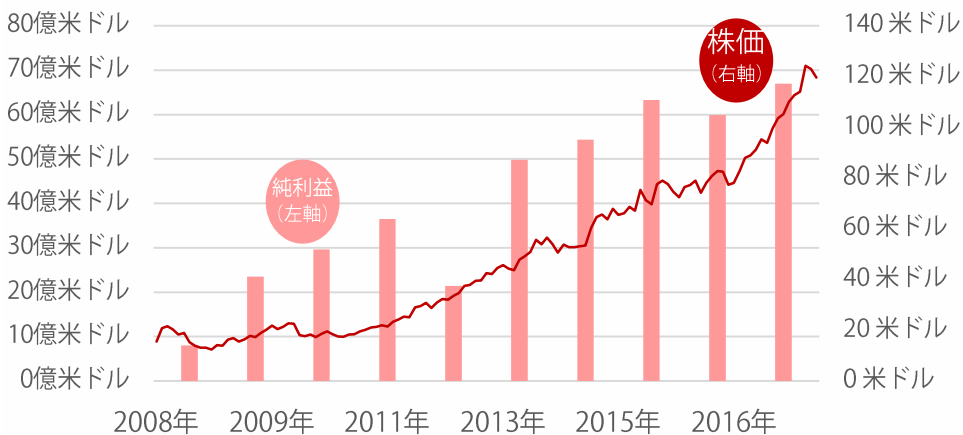
アナリスト

買い物や食事、公共交通機関を利用するときなど、ほぼすべての人が現金を使わずQRコードを読み取って支払いをしており、キャッシュレス（現金を使わない）決済の浸透度に衝撃を受けました。また、過去の決済履歴や決済時の態度を相互評価（態度がよければ高評価、態度が悪ければ低評価）できる仕組みになっており、個人の信頼・信用を数値化していることに驚きました。この分野では日本の10年以上先を走っている国だと感じました。

Visa Inc. (V)



株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
 ※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。
 ※2008年3月末から2018年3月末まで。

VISA(ビザ)は、クレジットカードの国際ブランドを運営するアメリカ合衆国の会社です。1958年のBankAmericardが元となり、1976年にVISAに社名が変更されました。ニューヨーク証券取引所に上場したのは創業から50年後の2008年です。

※出所: Bloomberg

VISAは金融機関などの加盟店と契約を結び、ライセンスを供与しています。アメリカン・エクスプレスやJCBなどの自社でカードを発行するクレジットカード会社と異なり、VISAは自社でカードを発行することなく、加盟店から決済手数料を得ることで継続的な収益を確保しています。そのため、顧客の貸し倒れが発生するリスクがなく、60%前後という非常に高い営業利益率を維持しながら毎年のように売上高を更新しています。

VISAではクレジットカードで一般的な「VISAクレジット(事後決済)」だけでなく、「VISAプリペイド(事前決済)」「VISAデビット(即時決済)」など様々な決済方法をカバーしており、国や地域で異なる決済ニーズに対応しています。2016年に日本で始まった「Apple Pay」もVISAの「トークン」という決済に必要な情報を伝達する仕組みを利用しています。

日本国内だけでなく世界中で電子決済化が進む中、多様な世界の決済インフラを支えるVISAは、世界経済の成長と共に需要が増え続け、今後も順調に売上を伸ばすことが期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク 「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

流 動 性 リ ス ク 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なうことができない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信 用 リ ス ク 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リ ー リ ス ク 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けられたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接にご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動引きぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
	500億円を 超える部分	0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
	1000億円を 超える部分	0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用 信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜年間50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用
・手数料 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード2018 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードについて

「評価対象ファンドは、日本国内で販売されているファンドのうち、2017年末時点で36ヶ月以上の運用実績のあるファンド並びに2018年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。」

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
野村証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

（※）ふくおか証券株式会社は、5月1日以降社名がFFG証券株式会社に変更になります。